

## 2013 年度 第 19 回 F D フォーラム「社会を生き抜く力を育てるために」 参加報告書

常磐大学人間科学部・専任講師

石田 喜美

### I. 報告：シンポジウムⅡ 未来を切りひらく学生を育てるには

#### 0. はじめに：本シンポジウムの趣旨

- ・ F D が義務化されて長い年月が経った。これまでの「F D」は出口についての議論が行われてきたが、最近では「入り口」のほうに議論がシフトしてきている。F D が第 2 段階に入ってきているのではないか。
- ・ 学生の多様化の問題。学生の学力低下の問題。入試形態を多様化させておいて、大学そのものがその多様化に向けて対応できてこなかった。志願者ばかりに目を向けて、退学者に目を向けてこなかった。
- ・ 学生の多様化の問題を F D と結び付けて、組織的な F D 活動を捉え直してもらいたい。

#### 1. 基調講演：F D を切りひらく学生と大学の未来／山本繁

##### (1) F D 発展に向けた課題

- ・ F D 発展に向けた課題＝F D 発展に向けた課題は、多くの大学関係者が、F D に力を入れても評価されない（受験生が集まらない）と思っていることである。
- ・ 「F D に力を入れると受験生が集まるようになる」という理解を共有したい。

##### (2) 大学広報の「メディア力」

- ・ メディアには、「メディア力」がある。
- ・ 「メディア力」＝メディアによって信用力が異なる
- ・ 自校の募集力が低下しているのは、大学の「メディア力」が低下しているからでは？  
→ 魅力が伝わっていないのではなく、「メディア力」が低下している。  
→ (例) 中退した学生が、高校に対してネガティブ・キャンペーンをはっているのに、誰もその大学の言っていることが信用されていない状態。
- ・ 大学の「メディア力」の低下＝大学は「東スポ化」しつつある  
→ 保護者や生徒は、もっと信頼できる情報を求めている  
→ 「大学ポートレート (仮称)」に先んじて、信頼性の高い情報を発信していくべき。

##### (3) 3 年で志願者を 2 割増やすには

## ①エビデンス：定量情報と定性情報

### ①-1 定量情報に基づくエビデンス

- ・メディア力が低下している大学は、まず、メディア力の向上に努めるべきである。
- ・マクロなデータで大学間競争をしている限り、大学は偏差値が低い順に潰れていく。  
→そうでなくて、同じ属性の学生における教育成果の違いを可視化していくことが重要。  
→(例)縦軸に「高校時代の評定平均」、横軸に「出身高校の偏差値」を入れたマトリックスで、「シェア」「GPA」「中退率」「留年率」「進学就職率」を示して、情報提供する。
- ・教育情報を可視化する：「本学の就職率は〇〇%です」 → 「先生の高校と同じくらいの高校で偏差値〇〇の学生の場合、就職率は〇〇%です」
- ・各学部・学科のカリキュラムはどのタイプの学生がメインターゲットか？：「①低学力層」「②中学力層A（高校で勉強の面白さに目覚めた）」「③中学力層B（高校時代に遊んでしまった／腐ってしまった層）」「④高学力層」
- ・(例)宮崎国際大学：入学時下位 20 人の TOEIC スコア：「うちの大学にこういう学生が来てくれれば大化けします！」と言える
- ・結論：教育成果に関するエビデンスを好評することで健全な大学競争が始まっている。  
→個々の大学が行うべきは①教育力の向上、②教育成果の可視化、③教育成果を伝える方法の工夫（相手のモノサシで伝える、セグメント別にして伝える）

### ①-2 定性情報に基づくエビデンス

- ・「WEEKDAY CAMPUS VISIT」：高校生が、ふだんの大学の授業を受けることで進路を考える機会を提供する、進路発見のためのキャリア支援プログラム。
- ・「普段の先生、普段の授業、普段の学生」を素材に、高校生が自分の進路を考える機会を提供。
- ・プログラム内容：ガイダンス→授業を受講→振り返り
- ・NEWVERRY が実施する研修を受けた専門のコーディネーター（教職員）がプログラムを実施。見学するだけでなく「ガイダンス」「振り返り」を前後に実施することでキャリア教育プログラムとして評価されている。
- ・ふだんの授業を体験することのメリット：（高校生）ミスマッチの防止、（大学生）大学の特性を理解してもらえる
- ・各大学が導入する背景：「自校に合った学生を集めて教育成果を高めたい（教育内容、教育方法のマッチング）」「教育に自信があるので是非見てもらいたい」「小規模校、アクセスの良くない大学、施設や設備などハードに投資してこなかった大学においてOCは不利（OCではどうしてもキャンパス、施設・設備に目が行きがち）」「パンフレットやホームページ、OCでは伝わらない自校の魅力を高校生に伝えたい」「一次情報を通じて誤解を解消したい（教員や両親の誤ったイメージ、「2ちゃんねる」や裏サイトの誤ったイ

メージを払拭する)」

### ①-3 学生のブラックボックス化とFD

- ・学生のブラックボックス化＝教員「入力結果に対して、思い通りの結果（アウトプット）が出ない」：「学生の質が低下してきている」「学生が何を考えているかわからない」「本当のところ何をしたらいいのか？」
- ・学生のブラックボックス化を解消する：アクティブラーニングを導入するには、学生理解を深め、現実を受け止め、その上で目の前の学生にあった教育方法を活用することが大切
- ・(例) アクティブラーニングを増やせば増やすほど、退学者率が上がっていった大学もある：教育方法のミスマッチ

### ①-4 結論

- ・大学が化粧をするのではなく、普通の先生、普通の授業、普通の学生を見比べる
- ・小規模校、アクセスの良くない学校、OC来場者の少ない大学にとって、OCは不利
- ・高校生は大学に対して誤解をしている
- ・今後大学が行うべきことは、一時情報の提供を通じて自校に対する誤解を解き、自校の魅力（教育力）を伝えること

### ②信頼関係：教育者か営業マンか

- ・高校教員と大学教職員の関係は？：営業マン？教育者？
- ・ピュアな高校の先生にはピュアなアプローチが共感と呼ぶ：教育者—教育者：生徒の将来を真剣に考える同志的關係
- ・具体歴（首都圏）：高校教員を集めた「高大接続勉強会」を集め、個人情報保護法に反しない範囲で内部状況を徹底的に公開するとともに、自校の取り組みを伝える。「教育のプロである高校教員」に一緒に考えてほしいと依頼する。→高校教員「ここまで調査をしているとは驚いた」「あの学生たちであの出席率は頑張っている」  
→細かく調べて、マイナス情報まで公開することで本気が伝わり、共感が生まれた
- ・高校も大学も非営利組織として、優れた行動や意志決定をしていかないと、信頼関係は得られない。  
→教育ビジネス化では改革は長期的に失敗する。社会の期待とずれているため。

### ③経済性：広報費→教育費

- ・学生ひとりあたりの募集コストの問題：「広報費より学生に還元してほしい」と受験生・保護者目線では考えるのではないか
- ・学生募集費から、教育費へ：「日本一学生に還元する大学」を目指す

- ・学生募集費の使い道の例：教育寮
  - 経済的理由で進学できない人たちを進学させることを考えると低価格の寮は魅力的
  - 教育寮は地域（自治体）にとってもメリットがある
  - 研究教育は大学で、人間教育は教育寮で

## 2. 学生の学びを支援する／山内乾史

### (1) 「教える」から「育てる」へ

- ・大学改革の焦点が「研究」から「教育」へ、「教育」から「学修支援」へとシフト  
= 「教える」から「育てる」へのシフト
- ・「教える」ことが「育てる」ことにつながることもあれば、「育てる」ことを妨げることもある。
- ・学修支援に過剰に依存しないで、自律的に学習方法を模索するように仕向ける。
- ・教えず、しっかりモニタリングをし、適切なタイミングで適切なサポートを提供する。  
→しかし、いつが適切な、何が適切かというのは、学習者によって異なる。
- ・これまでのFD：「授業を良くすれば、学生が成長する」と考えられていた  
→個々の教員の努力ではなく、組織として取り組むべき。学習への動機づけ、水路づけ、成果の保証も必要になる。
- ・現代の大学生は「なぜ大学に学ぶのか」をはっきりさせずに進学する。進学しない側が「なぜ大学に進学しないのか」という理由を持っている。  
=学習の動機を明確に持っていない学生が増えている。

### (2) どのように高校と大学を接続するか

- ・入試による接続から、カリキュラムによる接続へ
- ・高大連携（出前授業のようなイベント的）から、高大接続（地道で継続的な努力）へ  
→その核となるものとしての学修支援
- ・「組織」としての接続から、「個」としての接続へ  
→高校・大学という組織ではなく、高校のなかでの多様性（レベル、学習履歴の多様性）に目を向ける：(例) ある教科を習得している人もいるしそうでない人もいる  
→「個」としての接続をしなければならないのは学生側
- ・「組織」の努力と、「個」の努力（エンゲージメント）がともに必要
- ・個別的学修支援の必要性：個々人のバックグラウンドに応じた個別的学修支援

**(3) リメディアル教育／サプリメント・インストラクション**

- ・リメディアル教育から、サプリメント・インストラクションへ
- ・学力の高低ではなく、自己の十分に理解できない箇所について授業担当教員ないしは同領域の専門家から、組織的な対応として学修支援を受ける。
- ・(例) 数学教育部会（神戸大学全学共通教育部）が昼休みの時間帯を利用して、専門基礎科目のあらゆる種類の数学関係授業を受講している学生の質問に対応。
- ・学力の低い学生だけでなく、中程度の学生も、高い学生も同じように学修サポートを受けられる環境。

**(4) グループワークの「フリーライダー問題」**

- ・事例：「社会調査B」
- ・課外活動・アルバイトをしていない学生、真面目な学生に負担が偏るケースが見られる。他方、要領よくその「共同成果」に乗っかる学生もいる。グループワークのなかで、個別的な評価をどう組み合わせるのが大事な視点。
- ・「フリーライダー問題」：動機の低い者が高い者が引き下げて、全体的な学修の質を低める危険性がある。

**(5) 様々な課題**

- ・時間外学習の実態をどのように把握するのか。
- ・障害者への配慮：全体の10%がなんらかの障害を抱えているという実態。コミュニケーション障害・不安障害を抱えている学生への対応。  
→「合理的配慮の不提供の禁止」努力義務：個々の教員の対応に任せるのではなく、組織として対処していく必要がある。

**(6) まとめ**

- ・「教える」から「育てる」へ：個々の教員の授業技術よりも、一人ひとりのバックグラウンドとニーズに応じた学習の支援へ
- ・学習支援に依存して、自律的な学習が妨げられるような状況は本末転倒
- ・自主的に取り組めるような環境整備を教員が行いつつ、学生が「自主的に取り組んで成果をあげた」と達成感を持てるようになることが重要。

**3. 「困難をこえる力」を培う学びのコミュニティの構築／土山希美枝****(1) 龍谷大学政策学部・政策学研究科**

- ・法学部政治学科の発展的改組：2011 年設置
- ・学部・大学院（修士、博士課程）の同時設置

## (2) 政策学部の「前史」

- ・ NPO 地方行政研究コースと LORC

→ 法学研究科、経済学研究科共同運営による修士コースの創設

→ 年間 10 名程度の社会人院生による推薦

- ・ 「地域公共人材」の発想

→ セクターをこえて連携協力（緊張競争）できる政策の担い手

→ 異質な主体と対話議論を通じて（関係性を）〈つなぎひきだす〉力の重要性

→ 地域公共政策士資格の構想と実現：京都の 9 つの大学と連携して資格を創設

## (3) 政策学部の特徴

- ・ 「困難を突破する力」

- ・ 「チーム政策」のとりくみ：教員、教務課職員、学生が協同してつくる「チーム政策」

## (4) 演習系科目が 4 年間つづく「学びのコミュニティ」のしかけ

- ・ 20 数名のサイズで演習系の科目が 4 年間続く。

- ・ 1～2 セメ：基礎演習「高校 4 年生から大学 1 年生へ」

・ 3 セメ：コミュニケーションワークショップ演習「実りある話し合いができる力」：インタビューをして映像で表現する

※ 単位を落としても卒業はできる。しかし学科に入ったからには全員受講することになっている科目

- ・ 4～5 セメ：演習 I（ゼミナール）

- ・ 6～8 セメ：演習 II（ゼミナール：卒業研究含む）

- ・ グループワークとラーニングアシスタント：履修した学生にサポートをしてもらう：「タテの学び」の場

## (5) 地域・学外の主体との連携

- ・ Ryu-sei GAP：学生が地域の課題を発見してきて、地域の課題に取り組む

- ・ 地域との連携には「地域を焼畑にしない」ことが大切：双方が抱きがちな過剰期待

→ 大学は地域に行けば学生がなんとかかなると思っている。地域は学生がきてくれるとドラスティックな課題を解決してくれると思っている。

→ 実践をともしないながらケアをしていく必要がある

→ 伏見いきいき市民活動センター・東山いきいき市民活動センターとの連携協定を組み、連携のなかで地域の課題を見つけて取り組むということにしている。

- ・ 域学連携：洲本市（サマーキャンプ）、京都北部との連携

- ・ ドルトムント工科大学との連携：国境を越えて地域の問題を考える

- ・深草商店街との連携
- ・いずれも「課外活動」の段階である。
- ・学部のなかに「地域協働総合センター」を置いて研修の受託などを行っている。：(例) 社会人向けの職員研修プログラム、J A I C A の地方自治体職員向けのプログラム
- ・教員個人の連携から、学部での連携としようとしている：学部で情報を共有して、誰がどのような負担を持っているかを可視化する。

#### (6) 高大連携：Ryu-sei GAP Term

- ・付属校平安高校への入学予定者向けプログラム：政策学部が何をするとところなのかを知ってもらう。実践してもらう。
- ・高校の先生向けに報告書を書いて、高校の先生にサインをもらってきってもらう。
- ・12月～3月
- ・地域課題、地域政策をとらえる「まなざし」を養う
- ・(例) 壁新聞 (2013)、Digital Story Telling によるスライドショー (2011, 2012)

#### (7) 学びのコミュニティにむけた「シカケ」と学生の反応

- ・定員 250 人 (1 学年)
- ・クラスサポーター：毎年 40 名程度
- ・イベントスタッフ：毎年 10-20 名程度
- ・CWS 演習ラーニングアシスタント：毎年約 30 名
- ・Ryu-SEI GAP：毎年 10～20 名
- ・域学連携その他実践的プロジェクト：それぞれ違うが、10-60 名の参加
- ・Ryu-SEI GAP Term：10 名程度

#### (8) 政策学部のFD

- ・関わっている学生が重なってきている：日程調整が大変。学生も大変
- ・大学としては、学年の2割くらいの学生が実践系のプロジェクトで何かを学んでほしいと思っている。
- ・新しい、学際的な学問領域：「政策学とは何か」  
→それぞれ放っておくと結局分断して、それぞれのシューレに閉じこもってしまう。  
→それぞれ異なる、異なるディシプリンとフィールドを持つ教員集団。
- ・教員 (学生) でつながるか／研究でつながるか
- ・「困りごと」の経験の共有の機会としてのFD：大人数講義、演習。基礎演習運営、学生の様子…

#### (8) 今後の課題

- ・「課題解決」の前提になる調査、分析、考察をどのようにカリキュラムに盛り込むか  
→「座学」の部分の充実化をどのようにはかるのか？
- ・PBL科目の設計：実践と座学、大学と地域をどう正課化し、どう課外化するか？  
→課外でやるからこそ自発性が担保できる  
→実践活動と時間割の時間的ズレ：地域のスケジュールと大学のスケジュールはどうしてもずれる
- ・幅広い政策学の専攻科目のガイドライン：『政策ナビ』のようなナビゲーションをつくってどうにかしようとしている
- ・学修の可支化と地域公共政策士資格：「出口」の問題
- ・持続可能な学部運営（24名という限りあるスタッフでどのように活動を持続可能なものにしていくか？）
- ・大学内組織の存在の問題／変革のための取り組みの矛盾

#### 4. 質疑応答：ディスカッション

（山本）

- Q WCVが逆効果になってしまう大学はどのようにしたら良いのか
- A 高校生が「振り返り」のときに、「うしろの学生が寝ていた」と報告する学生がある。そのときの問いかけが重要である。「確かに、後ろのほうに寝ている学生やスマホをいじる学生がいた。しかし、前のほうに積極的にノートをとっている学生もいる。あなたが、この大学の学生になったらどっちの学生になると思う？」と言う。それについては大学のかたにも、「本当に見せられない授業は、見せないでほしい」と言っている。大学に行く気持ちになってほしいので、それについては配慮してほしい。そのような教員はどの大学にもいる。しかしながら、できるだけ多くの授業を公開したほうが効果はあるし、フェアであると思う。
- Q ミスマッチは社会においてどこにおいてもある。マッチングをそこまで必要だと思うのはなぜか？
- A マッチングは大切である。高校生に「選ぶ」力をつけてほしいと思っている。よく考えて仮説を立てて結果としてミスマッチしてもそれは学びになる。そしてそれは就職活動においても生きてくるだろう。そのような意味でよく考えて仮説を立て、選択することが大切。
- Q 教育寮の16名の社会人によるサポートとは？
- A 社会人のかたが多い。エリートビジネスマンもいれば、クリエイターや、ベンチャー企業の人もいる。8人の学生に対して、教育寮を訪れて話をし、ネットワークを紹

介し たり、相談にのったりする。

- Q FDの成果でつまづいている大学も多いのではないか。
- A FDに力をいれることが大学の持続性を高めていくということを周知していくことが大切ではないか。なのでまずは講演会で呼ばれることが多い。積極的に参加してくれる方からプログラムに参加していった、口コミで広げていってもらおうという方法をとっている。他の大学で行っているFDプログラムに参加してもらって、実感してもらおう。
- Q 授業アンケートについて
- A 目標を立ててそれを検証するというのであれば、授業アンケートにも意味がある。また、授業の履修人数ごとに授業アンケートを立てるとどこかの点で底を打つ。この内容だとこの人数以下でやらないと意味がないということを検証していく必要があるのではないか。人数が増えてくると満足度が減少していく学生とそうでない学生がいる。それについて丁寧に見ていくと、授業改善の方向性が見えてくる。
- Q 入学後、どのようなサポートをすると大学との距離を埋めることができるのか
- A 端的に、学部・学科をこねやすくすることが大切である。
- Q WCVに参加した高校生にしても、大学の授業はアクティブラーニング型ばかりで開催されているわけではない。そのような意味でアクティブラーニング型を経験した学生はギャップを感じるのではないか。
- A 高校生には2コマとってもらおう。5人組でそれぞれ2コマ異なる授業を受けてもらう。それぞれ違う授業を受けてもらうようにして、あとで情報をシェアしてもらうようにしている。その後、質疑応答をすることによって、さまざまな授業形態・授業内容についての情報を共有してもらうことにしている。いろいろな授業スタイルの授業が展開していることを知ることも大切である。大学の特徴が伝わるように、複数の授業を構成してもらうことが重要。
- Q 多様な教員・学生にとって居場所のある大学が良いと思うのだが…
- A 無理に最初からFDに反対する教員にフォーカスする必用はないのではないか。大学改革においてはプロセスの設計の仕方が大切である。ALな苦手な学生についても、ALにフォーカスすることで退学率が上がった大学もある。ALに拒否反応を示す理由となる問題や要因を取り除いていくことが大切。3回授業を設けて、そのような要因を取り除くような活動に取り組んだほうが良いのではないか。

- Q 大学のエビデンスの可視化について、他の大学が行っていないうちに公表をする意味はないのか。比較可能なようにしないと効果が薄いのではないか。
- A 時間をかけてでもエビデンスを可視化できるようにしていくべき。情報を出している大学のほうが良いのではないかと高校の教員は思う。情報を公表すること自体、授業を公表すること自体が、「自信があるからそういうことをしているのだ」というメッセージになる。
- Q アクティブラーニングの授業を増やしたことについて、退学率が上がった事例について詳しく教えてほしい。
- A 5教室についてはすばらしい。それ以外の授業については出席率が落ちていたり、やる気をなくしていく学生がいた。教員を代えていく必要があると感じた。大学教員が得意な教育スタイルとのミスマッチがあった。教員が代えられるところは代えてもらった。足りないところは非常勤講師を入れてもらった。また担当になった教員についても品質保証のために研修を受けてもらった。
- その授業に対する動機付けが授業のなかで行われていなかった。その授業のなかで身に付けているスキルがあった。5月下旬から出席率が下がるのだが、そのクラスの裏で上級生にその授業の意義を語ってもらった。
- 質問する力、話す力が非常に低い学生が多かったので、その学生たちに質問する力・話す力を身に付けるトレーニングをクラスとは別のところで行った。
- いきなりアクティブラーニング型の授業を取り入れても機能しない大学は多い。そうであれば、はじめの3回くらいで準備教育を行う必要がある。そのような準備教育を丁寧にしたたり、モチベーションを上げることが必要なのではないか。

(山内)

- Q アクティブラーニングで学習した内容を、座学の授業に波及される方法について
- A 山口大学では、座学の授業とALの授業をセットで考えるという方法を実践している。座学で得た知識なり技術なりを応用してみるALの授業をセットにする。それによって、ALでモチベーションのあがった学生を他の座学の授業でも波及させていた。東大の教養学部でもALを取り入れている授業は10パーセント程度。社会科学系だと座学の科目は1000人以上の多人数で行っている。いくつかの理科系の科目は座学の科目でも200人以下の実施が可能である。後者の場合は、山口大学のような方法が可能であるだろう。大切なのは授業単体ではなく、カリキュラム全体で論じることである。反転学習については、全体として効果が上がっているようだ。授業外時間数も伸び、学修成果も上がっているようだ。このようなことも座学とALをつなげる方法であろう。
- 東大のアクティブラーニングは99人でやっている。はじめは99人の座学を行って、

11人ずつで9グループにわかれ、グループでのディスカッションを行う。

神戸大学では教養科目のなかで行っている。少人数のインタラクティブの授業を設け初年次教育として行っている大学もあると思うが、神戸大学は学部間のまとまりが良くない大学なので、学部の初年次教育として取り組むことは難しい。そのため、全学共通教育科目のなかで行うということにしている。数学や物理など、共通教育のなかで、TAとしてきている院生が個別指導を行うことにしている。しかしこれについても、「モチベーション・ディバイド」の問題がある。学力の低い学生が来ない、学力の高い学生へのサポートがないという問題を超えて、意欲の低い学生が来ないという問題になっている。いずれにせよ、神戸大学では、個別的な指導を交えて個別的なニーズに対応していくというかたちでの取り組みを行っている。

Q グループワークでのフリーライダーはなくすべきなのか？自分はそう思わない。

A フリーライダーについては様々な考え方がある。科目の性格にもよるが、オプションを増やして、アクティブラーニングの少ないコースを作る、必要に応じて個別指導を行うようなコースを設けるなどの要件を揃えるような仕組みが必要ではないか。神戸大学はゼミをとらなくても卒業できる大学である。そのため必修ではないが9割以上の学生はゼミをとる。1割の学生はゼミをとらなくても卒業ができる。そのような学生にはいくつかの種類があり、公認会計士をとりたいなど目的を持ってゼミをとらない学生がいる一方で、少人数のディスカッション型の授業が嫌だという学生がいる。そういう学生は、少人数のユニットの学習をせずに大学を卒業してしまう。果たしてそれでよいのか。

フリーライダーはなくなる。なくすべきかという問題ではなく、なくなるものである。しかし単位の実質化のことを考えると、「それでいい」ということにはならないのではないか。

Q (山本) グループワークのときにリーダーを設定して、評価は、グループの評価 (50%) とリーダーによる個人評価 (50%) としてはどうか。

A (山内) まさにその評価をしている。リーダーについては+2点などということにしてインセンティブをつけている。ただ、さきほど出した野球部チームの例のように、他者評価・同僚評価・自己評価を入れると、他者や同僚もしぶしぶ高い評価をつけている場合がある。

Q (土山) リーダーが評価をつけるとなると、評価の主体は誰なのか。

A (山内) リーダーもメンバーを評価するし、メンバーもリーダーを含めた他のメンバーを評価するという仕組みである。

Q 学生への個別サポートについて、そのようなことに関心のない教員についてはどうし

たら良いか。

A 教員人事と教育評価によって取り組むべきではないか。

(土山)

Q クラスサポーターについて、1回～2回生についてはどうしていたのか。

A 法学部からクラスサポーターは導入されていた。法学部でクラスサポーターを導入したところ、ゼミに行く確率が高まった。それによって退学率が低くなった。クラスサポーターがいることによって「ゼミってこういうところなんだ」というイメージができ、ゼミに行く率が高まったのではないか。

クラスサポーター委員会というのがあり、そこで先輩が後半に教えるかたちで研修をしている。委員会の担当教員（教務主任）がおり、年に何回か話し合い&懇親会の機会を設け、クラスサポーターのなかで出てきた問題を吸い上げるようにしている。

クラスサポーターは完全ボランティア（無料）である。しかし、クラスで懇親会をやるときには、先生方に配慮をお願いしている。なぜボランティア（無料）かということ、クラスサポーターをすることは学習の機会であるという認識に立っている。後輩のクラスのチームづくりをサポートすることで自分も学習する、伸びる。

クラスサポーターは、先輩として手とり足とりサポートしてくれている。教員と1回生とのつなぎ役にもなっている。どうやるかはマニュアル化されていないが、そこが難しいところである。

基礎演習は、教員の個性が出るものだし、出てしかるべきだと思っている。そのため、自分の担当でなかったクラスサポーターにつく場合混乱が生じることがある。そのため、基礎演習の授業の前に担当教員とのミーティングを持つようにしている。

できるだけ2～4回生でとれば良い科目を、基礎演習の時間に配置するようにしている。

クラスサポーターは意欲のみの採用で、人数が確保できればあとは抽選で確保している。コミュニケーションワークショップのLAは能力も求めており、研修もあるため、有償性である。コミュニケーションワークショップをはじめ担当する教員にも研修への参加を求めている。

Q 地域連携での学びのしくみについて、具体的にどのようなかたちでサポートをしているのか。

A Ryu-sei GAPについては、「手挙げ式」なのでモチベーションの高い学生がきている。コミュニケーションや企画については、最初の段階で、合宿をやって先輩の失敗談を聞いたりしている。座学で「地域で学ぶ」ということについて学習し、地域と一緒に展開していけることは何かを考えている。

今後問題となってくると思われるのは、学生が卒業したときにそのようなプロジェク

トをどうしていくか、ということ。学生に強制的にやらせるわけにはいかないが、「やりたい学生がいないので、さようなら」というわけにもいかない。

市民活動との連携については、頻繁にセンターと運営会議を設けている。また、ファシリテーターを置いてもらっている。市民活動センターのコーディネーターでもあり、Ryu-sei GAP のコーディネーターもしてくれている大学の OB がおり、重要な役割を担っている。

Q 地域公共政策士の資格について。

A 地域の NPO 団体に認証団体になってもらって、10 単位の授業を受けて、CAP STONE という実践的なプログラムを行うことで認証してもらう仕組みになっている。

(全体)

Q 職員の関わりについて

A (山本) 研修では、ビジョンを達成するために必要な方に全員参加してもらっている。そのようななかで、職員に参加してもらうこともある。全学のなかで必要なポジションの人に参加してもらうという意識である。

A (土山) 研究や教育を展開していくうえで、職員にいかにミッションや課題を共有してもらうかは非常に大切である。幸い現在は良いかたちでサポートしてもらえている。できるだけ学生がつくる委員会にさまざまな方に担当してもらっている。そのようなかたちで、さまざまな方にサポートしてもらうのがポイントになると思う。

Q最後に一言

A (山本) ホームレスの支援をしているビッグ・イシューという団体がある。ビッグ・イシューの代表に「ホームレスになりやすい人とはどのような人なのか」を聞いた。ひとつは、変化に耐えられない人。もうひとつは、「希望がない人 (Hope-less)」。「変化に適応できる」学生を育てていくことが大切である。もっと変化の激しいところに学生を出していくことが大切なのではないか。必死に適応しようとするなかで、適応力がついてくる。大学は、変化の激しい社会にいくための準備教育を行うという位置づけなのではないか。もうひとつは「あきらめない」学生。自己肯定感をもって、あきらめないで困難を乗り越えていく学生。ビッグ・イシューの代表の佐野さんはホームレス同士のつながりをつくっていく活動を行っている。そのような意味で学生同士のつながりをつくっていく活動も大切になるのではないか。

A (山内) 高等教育の教員も、学生にもっと関わって、喜びをともにできれば良いのではないか。

A (土山) ゼミナール説明会で、何人かの先生が「うちのゼミはインドア派です」とアピールをしていた。「フィールドワークも、グループワークもしない」ということだった。それはそれで良い。ただ、自分でそれを決断するということをしてほしいと思っている。学ぶということの魅力を伝える仕組みを今後も考えていきたい。

## II 報告：第7分科会：授業アンケートと教育の個性化

### 0. はじめに

#### (1) 授業アンケートをめぐる様々な問題

- ・授業アンケートは授業改善とどのように関連するのか？
- ・組織的FDやカリキュラム改革とどのように関連するのか？
- ・教育の「質の保証」とどのように関連するのか？
- ・大学の「建学の精神／ミッション」との関係は？

→授業アンケートはこれらの問題との関係性を考えられずに行われてきた。

→授業アンケートはコミュニケーションツールとして重要だが、全体としての位置づけが明確でなかった。

### 1. 授業アンケートがわたしたちを変える、わたしたちが授業アンケートを変える／佐藤賢一

#### (1) 本日の発表のポイント：

- ①京都産業大学における授業アンケートの変遷と現状
- ②担当授業のアンケートをとおして知る学生の感じ方や考え方
- ③授業アンケートの活用と将来像

#### (2) 京都産業大学の授業アンケート

##### ①京都産業大学における授業アンケートの変遷と現状

平成12～22年度：授業の相互評価アンケート

↓

教員の不信感

実施率の回答率の伸び悩みと低下

「良い授業」に対する教員と学生の考え方のギャップ

アンケート結果のフィードバックの時期と方法

↓

平成23年秋学期～：2種類のアンケート：「対話シート」「学習成果実感調査」

- ・2つのポイント：名称の変更＋学期内に2種類実施する
- ・3つの活用レベル：現場レベル／学部レベル／全学レベル
- ・「対話シート」：授業をはじめて間もない教員と学生との間のコミュニケーションツール

- 授業理解、授業への興味、授業技術
- 自由記述：「良い」「普通」「改善を希望する」
- ・「学習成果実感調査」：全学統一設問と、学部・教員独自設問を設定して、学部で分析→  
全学でその成果をとりまとめホームページ上で公開
- ・学部ごとに実施方針を定める
- ・3段階での構成：全学統一設問＋学部独自設問＋教員独自設問
- ・授業コンテンツとアンケートとの関係：

シラバス→授業開始→（対話シート）→（学習成果実感調査）→定期試験→成績

- ・考えるべき2つのこと：
  - ①学習成果実感度と成績評価との関係（学生にとって客観的要素の導入：実際にスコアは盛り込めないものか）
  - ②学習成果を含む授業全般の振り返り（教員による指導成果の振り返り）

### ②担当授業のアンケートをとおして知る学生の感じ方・考え方

- ・その年によって担当する学生によって、学生の評価の波がある。
- ・「対話シート」の成果を反映させるため演習形式（グループディスカッション）を取り入れてみたところ、新聞記事を入れたディスカッションについては好評価、英文総説の分担翻訳については賛否がわかる。
- ・読み書き重視型で、評価の傾向が逆転＝否定的な評価が増える。

### ③授業アンケートの将来イメージ

- ・課題を発見する（例：学部からの報告書、教育支援センターでの議論など）
- ・課題を共有する（例：F D S D推進WG、学部まわり、各種研修会など）
  - 授業アンケートというツールを通して、教育を支援する
  - 「～してください」から「学ばせてください」へ
- ・課題を解決する
  - カリキュラムの見える化・カリキュラム改革、学生FD…
- ・教員は学生の取り組みについてどう考えているか、学生が学生の取り組みについてどう考えているかを突き合わせて、その問題に対して、自分たちができることは何かを考える。

### （3）学習成果の実感を知るための要素

[新しく盛り込みたい要素]

- ・成績（試験のスコアなど）

- ・ 教員による授業全体の振り返り
- ・ 学生による成績判定前後それぞれにおける振り返り
  - 客観的要素の導入
- ・ 新たな授業アンケートの組み込み方へ：
 

授業開始・シラバス+α→対話シート→定期試験・成績評価→学習・指導成果実感調査→相互振り返り

## 2. 授業評価アンケートから授業アンケートへ—京都外国語大学の取り組み—／岡本信照

### (0) はじめに

- ・ 私立大学では、専攻言語数をもっとも多いのが売りである。
- ・ 18歳になってからはじめて、その言語を学ぶ学生が多い。そのため、初年度は、高校のような授業になってしまう。

### (1) 2013年度以前（現行）の授業評価アンケート

- ・ 形式：マークシート方式と自由記述式
  - ・ 開始年：2003年（2007年に設問の見直しを実施）
  - ・ 回数：年1回
  - ・ 対象：必修・選択・ゼミを含む全科目
  - ・ 実施時期：必修科目・ゼミ科目→6月下旬／選択科目→11月下旬～12月上旬
  - ・ 実施回収率：大学99%、短期大学100%
  - ・ 平均回答率：70%
  - ・ マークシート方式→原則公開
    - 集計結果を書面で各担当教員に返却
    - 受講生への公開/非公開は選択できるが、大学としては公開を推奨
    - 閲覧できるのは当該科目の教員・受講生のみ
    - 閲覧期間は年度内に限定
  - 野次宇r氏教員による集計結果へのコメント書き込み可
  - ・ 自由記述式→非公開：実施後、第三者を介さず持ち帰り
- ※自由記述式でどのようなことが書かれていたかは、当該教員しか知りえない

### (2) 授業アンケート内容の見直し

- ・ 担当教員のモラルを問うことにいまさら意味があるのか？
  - 授業のモラルを問うことは、現代の時代に合うのか？
- ・ 担当教員個人の力量に帰されない問いは理不尽では？
  - 担当教員の力量だけに帰して良い問題なのか？ 学生本人の問題や教室環境の問題に帰されるのではないか？（ふさわしい環境の維持）

→すべての授業を進路と結びつけるのはいかなものか

- ・複合的な問い方は答えにくいのではないか？
- ・本来の授業目標に直結する問いがあまり見られないのでは？
  - 目標到達度、進度の適性、受講生の自助努力（語学は授業外でいかに地道に努力するかにかかっている）など

### （3）授業アンケートとは何か

- ・授業スキル向上のためのデータ
- ・受講生の当該授業に対する意識調査
- ・授業を振り返る機会

### （4）アンケートを回答者（受講生）側からみると？

- ・受講生が授業に対して堂々と意見できる唯一の機会：教育を受ける側の権利の保障
- ・されど、全科目対象となっている以上、回答者側にとって負担でもある：形態はシンプルのほうがいい
- ・複合的な問い方は答えにくいのではないか？

### （5）授業の目標到達度

- 1) 授業の目標到達度を問うことを主眼とする。
- 2) 一問一答のシンプルな問いに統一する。
- 3) 回答の文言をもう少し緩やかなものにする。
- 4) モラルに関する問いを廃止する。
  - モラルを放置するわけではない。
  - 本当に問題となるような授業は、アンケートで解決するのではなく、別の解決の仕方を考えるべきである。アンケートは授業スキルのみを問うことになる。
- 6) 受講生の自省を促す問いを設ける。
- 7) 「社会的・職業的自立に必要な能力」として向上したと思うものを問う項目を設ける。
  - この授業を通して、副産物として何が見についたか。
- 8) 自由記述式は継続する（フィードバックは現行どおり）。

### （6）おわりに

- ・アンケートの前提：教員・受講生の信頼関係
- ・アンケートの目的：教授者側の授業スキルの向上・受講者側の積極的な取り組み姿勢の促し

Q 授業アンケートと人事考査の関係は非常に難しい。やはり授業アンケートの結果は人

事考査と関わらざるを得ないのか。医学系は難しい内容を取り扱わざるを得ず、授業アンケートは低くなる傾向にある。

- A 本学でも、授業アンケートの低い教員は文書が届くことになっている。そのような意味で、人事と無関係ではないが、名目上はあくまで授業の向上が目的であると唱っている。
- Q 評価が科目・分野ごとに差がある場合にどのような対応をしているのか。
- A 科目・分野ごとに差があるというのはそのとおりである。性格が異なる科目群ごとに授業アンケートを設置している。
- Q 「物理」「応用数学」では授業アンケートが低くなる傾向がある。数式を入れると評価が低くなる。授業アンケートの結果よりも、授業到達度を守ることをしっかりやらないといけないのではないかと考える。
- Q 授業アンケートを見直そうという発案はどこからどのように出てきたのか？
- A 自分が発案した。委員の内部で賛同を得て、基本的な提案は自分が作成した。毎年本学では、夏休みにFD合宿を行っている。そのなかで、FD委員以外の教員にも意見をもらい、それを反映している。最後に教授会で通した。
- Q ハラスメントやモラルなどについては別の方法に変更されたということだが、どのような対応をしているのか。
- A 本学では相談室を設けている。学生の人権に関することは相談室で対応することとしている。
- Q 「この授業で向上したと思われる能力」は何かのポリシーからの引用なのか？なぜ2つまでなのか？
- A この9項目は、シラバスを書く段階で提示する、学生が得られる能力である。シラバスが2つまでということになっているため、「2つまで」という指定をしている。  
「この授業で向上したと思われる能力」は、教務委員が指定して項目であり、なぜこの9項目である。
- Q 閲覧期間を年度内に限定されている、結果を教員と受講者のみに公開ということだが、なぜこのような限定を設けているのか。
- A 自分がFD委員になる以前からこのようなシステムになっていたもので、わかりかねる。

### 3. 建学の精神「礼節・勤労」に基づいた新たな質保証システムの構築

#### (1) 「日本一の短大」を目指すFD活動

- ・FDミーティング、授業評価アンケート、教員相互の授業参観、授業研究会など
- ・学習成果の測定・評価システム：教育の質保証に向けた、新たな評価システムの構築
- ・13種類のFD活動：
  - ①学生の名前入り顔写真一覧の作成と配布：FD委員が顔写真を撮って各教員の配布
  - ②FD宣言の設定と評価：
  - ③月別FD目標の設定（毎月）：（例）学生の名前を全員覚えましょう
  - ④FDニュース執筆と発行（毎月）：
  - ⑤FDミーティングの企画と実施（毎月）：学生の名前を覚えているかテスト
  - ⑥相互授業参観の企画と実施：年に5回以上参観（5人の異なる教員の授業に行く）
  - ⑦授業参観後の授業研究会の企画と実施
  - ⑧FD研修会の実施
  - ⑨学生による授業評価アンケートの計画と実施
  - ⑩『教育研究』誌の発行（全教員執筆）：A4×3枚の原稿を執筆してもらう
    - 9月までに全員分読んでこななければならないという宿題が出され好事例に投票
    - 上位3名がFDフミーティングで発表
  - ⑪卒業時満足度アンケートの計画と実施：卒業生に対して、卒業式に実施
    - 一時期90%を超えたが最近は下降ぎみ。努力をしても満足度が下がってくるのは、入学生の多様化によるものではないか。
  - ⑫授業研究発表会の企画と運営
  - ⑬『本学教育の充実を目指して』誌の発行（学生による授業評価アンケートのまとめ）：
    - 授業アンケートを学科でまとめ、学科長がコメント、アンケート結果+学科長のコメントを踏まえて学長がコメント

#### (2) 授業評価アンケート結果

- ・「私はこの授業にきちんと出席し、熱心に取り組んだ」と「シラバス・授業科目内容の授業目標は達せいされた」が相関している→出席し、熱心に取り組めるような工夫
- ・人事評価に関しては、一部（全体の10パーセント程度）授業アンケートが反映されるようになっている。
- ・低い評価の授業については、副学長に参観してもらう。
- ・新任教員についてははじめからうまくいかない
  - 次年度からは、ベテラン教員が10回授業に参観し、アドバイスをするという制度を導入

#### (3) 全学DPの策定と全学DP評価指標（ルーブリック）の策定

・(例)

I 自他を大切にし、礼儀正しく行動できる

- ①授業にふさわしい服装など、TPO にふさわしい服装に勤めている。
  - ②公共の場所（交通機関・食堂など）にふさわしい行動を心がけている。
- 学生が年に1回、ウェブ上で5段階評価をしていく。

#### (4) CPの策定・カリキュラムマップの作成・シラバスへの落とし込み

・全学DPと学科DPのどの部分を担うかをシラバスに落とし込んでいく。

#### (5) 全学DPの測定：学習成果の評価

- ①学生による評価
- ②卒業生評価；回収率 15%
- ③就職先評価：平成 17 年度より、12 月に就職先に依頼して評価してもらう。回収率 70%

#### (6) 学科DPの策定と測定

- ①在学生による自己評価（1～5）：自己評価が低いと、授業評価アンケートの結果も低い

#### (7) 今後の課題について

- ・学生のリテラシー能力の向上
  - 授業外学習の指示の仕方、課題の出し方
  - 本をどう読ませるか
- ・ナンバリング・カリキュラムツリー作成による授業内容の作成構築
  - カリキュラムツリーを作成することによって、自分の立ち位置が明確になった
  - シラバスにどのように落とし込むか？
- ・分散型データ管理から、IRへ（データ蓄積・分析・課題対応）
  - データを蓄積して分析して課題に対して対応を行っていく

#### (8) IR推進業務について

- ①入学前データ（入試結果・アンケート・スクラップ課題・日本語チャレンジ検定）
- ②在学中（DP測定・授業評価アンケート・学生生活調査アンケート・卒業時満足度調査）
- ③卒業後（就職先アンケート）

#### (9) おわりに

- ・建学の精神「礼節・勤労」が根幹であることの再認識。
- ・教職員が一丸となり、「日本一の地方短大」を目指して教育に立ち返ること。
- ・教育の質保証に向けて不断の点検・評価・改善が不可欠

・データ分散型ではなく、IRへ

Q 入学前のデータをどのようにリンクさせていくのか？

A まだ検討中なので妄想中の領域になるが、評定平均値や欠席状況、特技などの調査書の内容、入試形態などのデータ。また、入学前教育（スクラップブック）の作成状況、日本語チャレンジ検定（ウェブテスト）の級はどの程度か。

Q CPやカリキュラムマップの策定をシラバスに落とし込むという話があったが、CPとDPとの関わりはあるのか？

A CPはDPに含まれているという認識に立っている。

Q 卒業時アンケートは具体的にはどのような内容で、どのように実施しているのか。

A 6項目程度、簡単なものを○をつけていく。自由記述式は、「本学に入学してどうでしたか？」という内容。卒業式を各クラスで実施した際に、授業アンケートを実施している。

#### 4. 教育の内部室保証システムと授業アンケートの関係構築／山田剛史

##### (1) 授業アンケートを戦略上どのように位置づけていくのか

- ・授業アンケートはかなり普及している。
- ・しかし、今の高等教育改革の流れにフィットしているのかどうかはわからない。
- ・高等教育の質保証の文脈に授業アンケートは使えるのか、使えないのか。

##### (2) 授業アンケートはどのようなツールなのか？

- ・ミクロ（授業）：教員個人。授業アンケートの主なターゲット。「教員の教授内容・方法の改善」（狭義FD）を支援するツール：教員が主語
- ・ミドル（カリキュラム）：カリキュラムを通じた学生のDP・LO（Learning Outcome；学習成果）の獲得：学生が主語
- ・マクロ（機関全体）：組織全体としての学生のDP・LO：学生が主語

※従来の授業アンケートが「教員が主語」であるのに対し、高等教育改革が求めている調査は「学生が主語」

##### (3) 授業アンケートは質保証システムの一部となり得るか

- ・組織的に実施はしているが、必ずしも結果は組織的に共有されず、改善も個人に委ねられている。
- ・主として教授（者）中心のロジックで構成されている。

→教授（者）中心であるがゆえに、教員のアレルギーを引き起こしている。

- ・授業アンケートの和集合がカリキュラム評価や質保証システムとイコールではない。
- ・学修成果の集大成がDPやLO

#### （４）バックワード型の教育デザインとは

- ・「育成すべき人材像」→「カリキュラム」→「授業」
- ・組織が掲げる学習成果（目標）を各授業と関連づけ、それを授業アンケートによって把握する。

#### （５）授業アンケートを核に据えた教育の質保証システム：組織と個人を循環させていく

- ・いかに組織と個人を循環させ、そのなかに授業アンケートを位置づけるか。

表 1 授業アンケートを核に据えた教育の質保証システム（PDCA サイクル）

組織（全体・委員）	個人
<u>【STEP1】組織としての目標設定(P)</u> ディプロマ・ポリシー (DP) および学習成果 (LO) を設定・共有する	<u>【STEP2】個人の目標設定と授業デザイン(P)</u> DP・LOに基づき、授業の達成（到達）目標を見直し、対応付ける
<u>【STEP3】授業アンケートの再検討(D)</u> 授業アンケートに学習者視点を組み込む。	授業実施（適宜、診断的・形成的アセスメント）
<u>【STEP4】授業アンケートの分析・評価(D)</u> DP・LOの到達度を把握し、評価する	
<u>【STEP5】結果のフィードバックとカリキュラムデザインの再検討(D)</u> 結果は組織全体と個人双方にフィードバックし、カリキュラムデザインを再検討する	<u>【STEP6】授業デザインの再検討(D)</u> 結果を受け、授業デザインを再検討する

- ・授業アンケートの話だけをしていても質保証の話にはつながらない：アンケートデザイン（STEP3～STEP4）を、組織デザイン（STEP1）、授業デザイン（STEP2, STEP6）、カリキュラムデザイン（STEP5）のなかに組み込む

#### ★京都産業大学へのコメント：

- ・授業アンケートのリニューアル「対話」を重視してマイクロとミドルに分割
- ・授業デザインの検討材料（効果検証）に
  - あらためて丁寧な授業実践から言えることは？
  - 実感調査と授業アンケートの関連および活用可能性は？
  - 2つの調査をカリキュラム改善に活用したケースは？

## ★岡本先生@京都外大へのコメント

- ・授業アンケートのリニューアル
- ・これまでのアンケートの問題点を整理し、改訂の「原則」を定める
- ・学習者視点も盛り込んだ内容に教員の評価→学生自身の振り返り
  - 結果の活用とフィードバックは？
  - ミドル・マクロとの関連は？
  - 「期待される効果」（学生の積極性や教員のイメージ払拭等）は得られたのか？

## ★山下先生@宮崎短大

- ・FD宣言やFD目標など活動の「指針」を共有：パブリックコメントの力
- ・「建学の精神」を反映した全学・学科双方でDPを策定し、組織としての一貫性を担保
- ・在学生・就職先・卒業生への様々な対象からDPを測定し、評価・改善活動へ反映
- ・シラバスにDPとの対応関係を明示
  - 各種アンケートの関連は？IRの可能性：IRにその機能を整理統合させていくことは大切。IRとして宮崎学園短大に必要な指標とは？
  - まず学内にどんなデータがあって、どう使えるのかを議論しておくことが必要
  - 教育力向上（アクティブ・ラーニング等）のための方策は？
  - カリキュラム改善に活用したケースは？

## (6) 最後に

- ・授業アンケートは、日本のFDを牽引してきたもっとも普及率の高い教育改善ツール
- ・ただし、大学教育改革で期待される様々な要請に応答するためには、位置づけや内容・構成など、あらためて見直す時期に来ている。
- ・なんのための授業アンケートなのか？これまで実施してきた問題点を明らかにしていく
- ・学習者の視点、組織の視点を取り入れていく

## 5. ディスカッション

(岡本) アンケートは、今年の4月から実施するのでどうなるかはまだわからない。授業アンケートを個人の改善に使う時代は終わっており、組織としてどのようなフィードバックに使うかについては今後の課題。「期待される効果」についても結果はわからないが、授業目標を強く打ちだし、学習者に自省をうながすことによってその科目に対する意識を高められると良いのではないかと思う。

(山下) 模索してやってきたことを「ミクロ」「ミドル」「マクロ」とまとめてもらったこ

とで、非常に整理された。教育に還元するための方策ということでより深めていきたい。カリキュラム改善については、「より効果的などころ」というところで統廃合を行おうとしている。

(佐藤)

Q Aアンケート「対話シート」は任意実施のことだが、どの程度実施されているのか？

A 「対話シート」はあくまでも教員の実施に任せられている。そのため、その年々で実施の割合は年ごと、学部間でも異なってくる。「対話シート」は実施されている先生方には手ごたえが感じられているようだ。それが伝わっていくことで実施の幅が広がっているのではないか。

「授業アンケートはじめからありき」というのはおかしいのではないか、という話があったが、教員個々人が別のツールを使うということもありうるのではないか。そういうことも含めて学内で共有していけば良いのではと感じた。

Q Aアンケート「対話シート」の実施からフィードバックの流れ、Bアンケートはどのように活用されているのか。

A 授業のはじめの10～15分をとって実施回収する。その次の授業のなかで学生にかえして交流をとるとというのが一般的な流れである。しかし教員によって2週目以降に反したり、フィードバックをしていない教員もいるようだ。Bアンケートについては収集後、統計的に処理して、平均値などをまとめる。その結果を学部に戻却し、学部のFD委員が学部のレベルで問題を検討し、委員会でフィードバックする。

(岡本)

Q 極端に評価の低い教員を放置しておくのは問題があるのではないか。モラルについてアンケートをとっておくことはIRとしても意義があるのではないか。

A アンケートでモラルに関する問いをするから、モラルの低い教員がいなくなるわけではない。モラルについては異なる解決策があるのではないかということである。本学ではクラス担任制を設けており、学生相談室もある。誰かが窓口となって、解決に伝えていければ良い。窓口を設定するシステムを構築すれば、問題は解決できるのではないかと考えている。あくまでも授業アンケートは、授業のスキルだけにしたいということだ。

Q 授業科目群（必修・選択）別、クラス規模別の分析などは行っているのか？

A そのような分析は行っている。少人数クラスはだいたい評価が高く、多人数クラスは評価が低い。

Q 教員評価は行っているか

A 行っていない。アンケートで優秀な先生を表彰するなどの制度は設けていない。

Q FD合宿の目標・内容・効果

A 夏休み1泊2日で、琵琶湖付近のホテルで合宿を行っている。目的は授業改善であり、学科を超えた全学教職員の交流。初日は基調講演、その後分科会を行う。FD委員としては問題提起をする教員を選んでおいて、予稿集をつくって配布する。効果は、教育に対する意識づけができた。また、学科を超えた交流にも意味がある。ふだん話せない人と話すことで、「意外な先生と、意外なところで意気投合した」という意見もある。

(山下)

Q 成績評価の傾向は？

A 「優」が50%。のこりが半分である。

Q 学外の専門家を呼んでいるか？

A 1年に1回は学外の専門家を招待して指導をもらっている。

Q IR推進室において、個人情報をどのように共有するつもりか？

A 学内の教員は全員教員して、学外には出さないという方向で調整する。

Q IRの自己評価について、ウェブアンケートで回答率100%にする工夫。

A 学級担任が各学生が入力するまでメールで連絡し続ける。



また、シンポジウムでは、地域連携活動に取り組んでいる龍谷大学政策学部からの方向のなかで、現在の地域と大学との連携をめぐる課題として、地域と大学双方の「過剰期待」の問題があるという指摘があった。龍谷大学では、このような「過剰期待」の問題を乗り越えて、地域と大学との間で持続可能な関係をつくため、①地域連携での教育研究活動を行う学生に対して、事前に座学の研修を行うとともに、②地域連携活動を行うにあたっては、京都市内の市民活動センターに龍谷大学担当のコーディネータ（兼任）を置いてもらい、コーディネーターと学生とが相談をしながら、活動を進めているとのことだった。

本学が今後、「プロジェクト科目」を進めていくにあたり、このような問題に取り組んでいくことは早急の課題である。ゼミナール等の一環として地域での活動を行うにあたり、本学においてはどちらかといえば、地域からの「過剰期待」の問題が大きいと感じている。そうであるとすれば、地域の「過剰期待」の問題を乗り越えて大学や学生と地域とが継続的な関係をつくるうえで、本学はどのような仕組みをつくるのが可能なかを考えていく必要があるだろう。そのような視点から、本報告は非常に意義深いものであった。

## 2. 第7分科会「授業アンケートと教育の個性化」について

本分科会では、授業アンケートの改革を行った3つの大学の事例から、授業アンケートを今後、教育の個性化および教育の質保証のためにどのように活用していくべきかが議論された。

授業アンケートについての個々の大学についての事例については、それぞれ本学の授業アンケートと共通した問題も多く、考えさせられることが多かった。しかしもっとも示唆深かったのは、これらの事例を総括的に整理するために提示された表1の枠組み（p. 23）である。本学においては、授業アンケートの組織的な活用に向けて取り組みをはじめたばかりであるが、表1の枠組みはこれまでの活動を整理し、また今後の課題を明らかにするうえで有用であると考えられる。もちろん、宮崎短期大学の事例のように、このフレームに沿ったデザインを構築することが必ずしも良いと言えない部分があると考えられるが、本フレームを用いつつ、授業アンケートをどのように組織的な活用やカリキュラムデザインの改善につなげていくことができるかについて、今後考えていくことが必要である。

以上